

企業組織と企業間関係*

竹 廣 良 司

I はじめに

企業システムの議論の高まりとも相まって、日本企業の経営優位性はバブル景気の追い風を受け、欧米でも一時期盛んに取り上げられるようになった。しかしその後、バブルの崩壊とそれによる長引く平成不況のために、日本企業は大幅な構造変化を余儀なくされ、多くの企業において、従来の日本型経営と呼ばれるスタイルが姿を消しつつあると論じられる。これまでにメインバンクに関する議論や雇用慣行、系列取引に関する研究は数多くなされてきた。こうした研究の中で、日本企業の取引に関する一つの大きな特徴として、「長期的・継続的な取引関係」が挙げられてきた。しかしながら、現実のさまざまな企業間の取引に関して、こうした関係自体に具体的な分析の焦点があてられることはほとんどなく、実証レベルで明らかにされた研究すらほとんど見あたらない¹⁾。この一因として企業間の取引に関する個票レベルでの量的データの扱いが困難であった点が指摘できよう。近年のダウンサイジングおよび大容量メディアの発達によりこうした問題は解決されつつある。

本稿の目的は企業に関する個票データである有価証券報告書の財務データ等

* 本稿は1998年度同志社大学学術奨励研究「企業の組織スタイルと市場環境への適応行動に関する分析」の成果である。

- 1) 企業間の長期・継続的取引に関する数少ない研究については伊藤 [1989] や成生・鳥居 [1996]、浅沼 [1997] などを参照せよ。たとえば、伊藤 [1989] では、こうした取引を支える要因として、地域的・社会的要因、経済や産業の成長、外部市場の未発達、「人質」メカニズムを挙げている。また、こうした取引によって企業間の協調的關係が維持しやすくなり取引主体相互の情報蓄積と共有が可能になることを示している。成生・鳥居 [1996] は流通を中心に、浅沼 [1997] では自動車、電機といった製造メーカーについて分析している。

を用いて、バブル期を含む16年間の企業組織、企業行動の変化、さらにはグループ企業間の関係に生じた変化を明らかにすることである。有価証券報告書のデータのうち、単独企業（親企業本体）のみの決算情報を用いた企業組織や企業行動の分析は今では珍しくなくなったが²⁾、（子会社・関連会社を含む）企業グループの特性を踏まえた分析を行う上では必ずしもこれだけでは十分であるとは言えない。そこで、本稿では連結決算情報を開示している企業を対象として、従来用いられてきた親会社のみ情報に加え、グループとしての情報も考慮した上で親会社の企業組織や企業行動と、グループ形成の関連について分析することを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。Ⅱではサンプルとなる企業を第1次および第2次産業と、第3次産業に分け、好況期と不況期における企業行動の違いについて、基本統計量により確認する。次にⅢでは業種ごとのグループ企業の役割について考察するとともに、パネルデータを用いてグループの形成に関する分析を行う。Ⅳでは企業行動に関する制度面での制約に関して言及する。最後に本稿のまとめを行い、残された課題について述べる。

Ⅱ 本体企業と関係会社との企業間関係

分析に先立ち、本稿で使用するデータに関し言及する。近年、企業に関するパネル分析が盛んに行われるようになったが、その大半は有価証券報告書の数値を用いたものである。実際のところ、必ずしも必要十分な情報が含まれないにも関わらず、企業金融や労働などさまざまな分野で有価証券報告書が利用されている。こうした背景には個票データであるマイクロデータが外部公表により甚だしい利害の生じる微妙な性格を有しているため、一般に利用可能な個票統計が著しく少ないことに起因している。

近年、いくつかの企業により有価証券報告書のデータを入力した商用データ

2) たとえば Nakata and Takehiro [2000]、中田・竹廣 [2000B] では、組合から入手した賃金・労務データと組み合わせて、企業レベルでの雇用調整関数の推定を行っている。

ベースが販売されており、研究利用としても多く用いられている。本稿の分析でも既存のデータベースを用いる。今回、データベースとして用いたのは日本経済新聞社電子メディア局によりまとめられた「NEEDS 一般事業会社・本決算データ」ならびに「同・連結決算データ」である³⁾。両データ（以下、両者を併せて「日経財務データ」と呼ぶ）を用いて分析のためのサンプル企業を抽出する。

サンプルとして取り上げる期間並びに企業は以下の通りである。サンプル期間は1984年から1999年、サンプルとして選択した企業はこの期間に有価証券報告書で連結情報を公開した企業、すなわち日経財務データに本決算と連結決算の両データが収録されている企業である。また、決算期の変更の影響を除去するため決算月数が12ヶ月でないものはサンプルから除外している。また、銀行、証券、損保の各業種も含まれてはいない⁴⁾。この基準により選択した結果、総標本数は20853となった。第1表はこのサンプルから、さらに1990年中および1998年中の2期間に決算期を迎えた企業データを選び出し、いくつかの指標に基づき、その特徴を見るために第1・2次産業と第3次産業の2つに分類して基本統計量をまとめたものである。1年ずつしか選ばなかったのは、数年分をプールすることにより、企業特殊的な要因が拡大するのを避けるためである。1990年という決算期を用いたのは好況期で、なおかつ、どの企業の決算にもバブルの崩壊の影響が反映される以前の期を選ぶためである。他方、1998年という決算期を用いたのは、できるだけ直近で、かつ収録データ数が多い企業を選ぶためである。

第1表は上記の2つの決算期と2つの産業区分により4つのパートに分かれ

-
- 3) 日経財務データ以外にも財務データは数社でまとめられているが、ほとんどは基本的な財務項目について有価証券報告書の数値を使い、独自の調査を盛り込むことで差別化がはかられている。たとえば Ariga, Shima and Takehiro [1996] では日本興業銀行のデータベースを用いているが、このデータベースからは、どの金融機関からどの程度融資を受けているかについても知ることができる。
- 4) これらの業種が収録されていないのはフォーマットが他の一般業種と大きく異なるためであり、これらの3業種については日本経済新聞社から別のメディアとして供給されている。

第1表 基本統計量

1990年決算期 第1・2次産業					
	企業数	平均	標準偏差	最小値	最大値
営業利益率	820	0.058	0.045	-0.061	0.323
経常利益率	820	0.060	0.050	-0.089	0.371
自己資本比率	820	0.390	0.182	-1.024	0.899
資本装備率	820	0.229	0.110	0.007	0.640
労働費用売上高比	820	0.141	0.064	0.012	0.439
利息収支比	820	2.464	3.324	0	35.219
売掛債権率	820	0.286	0.112	0	0.860
買掛債務率	820	0.261	0.105	0.013	0.632
関係会社貸付比率	791	0.553	0.381	0	1
関係会社売上率	820	0.211	0.231	0	1
関係会社仕入率	820	0.169	0.187	0	0.966
関係会社売掛債権率	819	0.224	0.226	0	1
関係会社買掛債務率	820	0.182	0.161	0	0.994
連単売上比	820	0.868	0.124	0.296	1.058
連単仕入比	820	0.885	0.129	0.200	1.168
連結営業利益率	819	0.062	0.045	-0.135	0.321
連結経常利益率	820	0.059	0.049	-0.082	0.368
グループ企業数(社)	820	40	67	1	734
連結非対象企業比率	820	0.549	0.299	0	0.968
親会社従業員数(人)	820	3232	6958	25	77659
連結従業員数(人)	771	5998	17882	97	290811

1990年決算期 第3次産業					
	企業数	平均	標準偏差	最小値	最大値
営業利益率	339	0.068	0.068	-0.142	0.334
経常利益率	339	0.057	0.071	-0.462	0.386
自己資本比率	339	0.303	0.521	-8.543	0.892
資本装備率	339	0.289	0.209	0.001	0.920
労働費用売上高比	339	0.148	0.141	0.003	0.702
利息収支比	337	2.997	3.977	0	34.500
売掛債権率	339	0.222	0.735	0	11.121
買掛債務率	308	0.230	1.183	0	20.822
関係会社貸付比率	323	0.514	0.375	0	1
関係会社売上率	339	0.081	0.144	0	0.966
関係会社仕入率	308	0.090	0.173	0	0.993
関係会社売掛債権率	334	0.137	0.205	0	1
関係会社買掛債務率	329	0.029	0.150	0	1
連単売上比	339	0.848	0.172	0.068	1.186
連単仕入比	308	0.880	0.156	0.048	1.182
連結営業利益率	339	0.062	0.058	-0.110	0.308
連結経常利益率	339	0.051	0.060	-0.323	0.313
グループ企業数(社)	339	43	85	1	763
連結非対象企業比率	339	0.531	0.318	0	0.994
親会社従業員数(人)	339	3064	14906	8	266017
連結従業員数(人)	310	4479	16582	9	272903

1998年決算期 第1・2次産業					
	企業数	平均	標準偏差	最小値	最大値
営業利益率	1235	0.038	0.051	-0.320	0.438
経常利益率	1235	0.038	0.055	-0.400	0.440
自己資本比率	1235	0.434	0.219	-2.032	0.938
資本装備率	1235	0.276	0.130	0.006	0.782
労働費用売上高比	1235	0.158	0.071	0.008	0.451
利息収支比	1230	8.883	16.112	0	202.000
売掛債権率	1235	0.287	0.121	0.007	1.236
買掛債務率	1235	0.226	0.098	0.008	0.689
関係会社貸付比率	1178	0.614	0.393	0	1
関係会社売上率	1235	0.200	0.236	0	1
関係会社仕入率	1235	0.171	0.199	0	1.098
関係会社売掛債権率	1235	0.211	0.229	0	1
関係会社買掛債務率	1235	0.183	0.177	0	0.989
連単売上比	1235	0.849	0.139	0.253	1.090
連単仕入比	1235	0.867	0.141	0.239	1.172
連結営業利益率	1235	0.042	0.052	-0.327	0.419
連結経常利益率	1235	0.036	0.056	-0.410	0.421
グループ企業数(社)	1235	38	80	1	1238
連結非対象企業比率	1235	0.331	0.260	0	0.982
親会社従業員数(人)	1235	2423	5476	21	70375
連結従業員数(人)	1090	5841	19851	56	331494

1998年決算期 第3次産業					
	企業数	平均	標準偏差	最小値	最大値
営業利益率	577	0.046	0.073	-0.491	0.545
経常利益率	577	0.038	0.070	-0.531	0.527
自己資本比率	577	0.373	0.224	-0.357	0.992
資本装備率	577	0.337	0.229	0.001	0.927
労働費用売上高比	577	0.157	0.145	0.005	0.787
利息収支比	569	16.886	49.454	0	457.678
売掛債権率	577	0.289	1.228	0	23.020
買掛債務率	537	0.786	10.639	0	233.385
関係会社貸付比率	538	0.544	0.399	0	1
関係会社売上率	577	0.061	0.110	0	0.995
関係会社仕入率	537	0.083	0.155	0	0.864
関係会社売掛債権率	572	0.123	0.200	0	1
関係会社買掛債務率	563	0.139	0.207	0	1
連単売上比	577	0.858	0.156	0.186	1.294
連単仕入比	537	0.885	0.143	0.166	1.609
連結営業利益率	577	0.042	0.065	-0.421	0.466
連結経常利益率	577	0.033	0.063	-0.418	0.474
グループ企業数(社)	577	39	105	1	1274
連結非対象企業比率	577	0.310	0.283	0	0.974
親会社従業員数(人)	577	2592	8560	22	145373
連結従業員数(人)	493	3856	12315	23	226184

(出所) 各社「有価証券報告書(各年版)」および「一般事業会社・連結決算データ」(日本経済新聞社)

しており、それぞれのパートはさらに「親会社の組織特性」、「企業間関係」、「企業グループの特性」、「非財務情報」の4つの項目群に分類されている。

「親会社の組織特性」としては8つの指標を取り上げる。営業利益率および経常利益率は営業利益および経常利益を売上高で割ったものである。いずれの産業区分でも90年期から98年期にかけて2%ポイント程度利益率が低下しているのがわかる。また営業利益と経常利益の差も縮小しており、営業外での活動の低下が見られる。一方、資本を総資産で割った自己資本比率はそれぞれ7%ポイント程度上昇しており、貸し渋りの進行などに伴う借入れ制約に直面している状況がうかがわれる。資本装備率は有形固定資産を総資産で割ったものであるが、いずれの期においても第3次産業の方が高い値を示している。これは、第1・2次産業において特許権などの無形固定資産の割合が高まる一方、本体企業が実質的な製造機能を果たさなくなっている状況を反映しているものと推測できる。また、いずれの産業区分でも90年期よりも98年期の方が5%ポイント程度高くなっているが、これは第3次産業で有形固定資産を除く総資産部分が大きく圧縮されたことによると考えられる。労働費用売上高比は売上高に対する労働費用⁵⁾を表している。利息収支比は利息受取額に対する利息支払額の比率である。株式投資などから得られる利息増加はこの比率を低め、借入利子などの金融費用の増加はこの比率を高めることになる。90年期から98年期にかけて、平均で見ても第1・2次産業では3.6倍、第3次産業では5.6倍になっている。こうした傾向は営業外での、マイナスの純利益が拡大していることを示しており、経常利益率の低下につながる。売掛債権率は売上に対する売掛債権の保有率、買掛債務率は仕入に対する買掛債務の保有率⁶⁾を示している。平均値で見ると90年期から98年期にかけて著しい変化が見られるのは第3次産業の

5) 販売費および一般管理費中の人件費および福利厚生費と、製造原価としての労務費および福利厚生費がある場合にはこれを加えたものを労働費用とみなしている。

6) 売掛債権には受取手形と売掛金合計、買掛債務には支払手形と買掛金合計を用いている。これらは企業間信用と呼ばれ、取引の円滑化の上で有効な慣行である。日本においては企業間信用の比率が高く、企業間の長期継続的な取引を高めるものと考えられている。企業間信用に関して Ferris [1981]、エメリー・有賀・河口 [1993]、竹廣・大日 [1995] などの研究がある。

買掛債務率であり、50%ポイントを超える増加が生じている。最大値では仕入の200倍もの買掛債務を保有している企業もあり、買掛債務が累積的に増大している状況がうかがわれる。つまり、第3次産業においては仕入先への巨額の負債を抱えたまま存続している企業が多いことを示唆している。

次に親会社と、子会社および関連会社を併せた関係会社⁷⁾、との間の「企業間関係」について見てみることにしよう。上記のような変数からだけでは企業間の取引に関して、特定の取引先との間に長期継続的な関係があるのかどうかは判断できない。しかし、関係会社に対する取引額の多寡によりある程度、これを判断することができると考える。たとえば関係会社貸付比率は一般（非金融）企業が他社に対して行っている貸付⁸⁾のうち関係会社に対するものの比率を表す。産業、期間を問わず、対外的な貸付のうち過半数が関係会社に対して行われている。関係会社売上率、関係会社仕入率は、売上、仕入の全体額に占める関係会社分を、また関係会社売掛債権率、関係会社買掛債務率はすでに述べた売掛債権、買掛債務のうち関係会社分を示している。総じて第1・2次産業の方が第3次産業よりもこれらの比率が高くなっていることがわかる。また、「親会社の組織特性」で示した項目に較べるといずれの産業でも2期間の間の変動は大きくない。したがって、特に製造・加工業において関係会社との間に、高く、安定した継続的な企業間関係の存在が示唆される。

さらに、単独決算のみならず、連結決算の情報も考慮に入れて企業グループとしての指標を見てみよう。ここで、企業グループとは株式保有・取引関係に基づくものであり、銀行による融資系列化、いわゆる企業集団とは明確に異なる点に注意することが必要である。今井〔1989〕では「役員の兼任ないしある程度以上の株式保有を通じて企業間の連結関係が確認できる企業の集合で、実際に協力的に行動している企業のグループ」を企業グループと定義している。

7) ある企業の株式の過半数を他の企業が所有している場合、所有企業を親会社、被所有企業を子会社と呼ぶ。また株式の20%以上50%以下を所有されている企業を関係会社と呼ぶ。

8) 一般企業がおこなう長期貸付金の程度は企業により異なるが、資産に占める割合が3割から5割と無視できない程度の企業も存在する。

Takehiro and Ohkusa [1997] では連結データを用いて、多角化目的による企業グループ化について分析を行っている。「企業グループの特性」として連単売上比・仕入比、連結利益率を考えよう。連単売上比および連単仕入比は連結売上に対する単独売上の比率、および連結仕入に対する単独仕入の比率を示す。連結会計では企業間の売買に関する取引は相殺されるため連結売上や連結仕入は連結されたグループ企業以外への売上や仕入を表すことになる。したがって、これらの連単比率はグループ間の取引水準が高まると大きくなる。第1・2次産業の連単売上比で90年期から98年期にかけて約2%ポイント増加しているほかは、減少傾向にある。連結営業利益率および連結経常利益率を、前に示した単独の利益率との比較のために提示する。第1・2次産業の営業利益率で、単独よりも連結の方が良好であるほかは、総じて各産業、各期において連結の方が単独よりも低くなっている。前の結果とも併せると、関係会社を中心とする企業間に長期継続的な関係が存在し、これらのグループ関係会社が親会社単独企業の組織の安定化のためのバッファとしての役割を担っていることが示唆される。

以上のデータに関しては、日経財務データとして収録されているもののうち、そのデータソースが各社の有価証券報告書に基づく分に対応している。これに対して、日本経済新聞社が独自にアンケート調査を実施したいくつかの「非財務情報」についても見てみよう。日経の調査により、各企業において、① 連結子会社数、② 持分法適用の非連結子会社・関連会社数、③ 持分法非適用の非連結子会社・関連会社数の3つが明らかになっている。連結会計に含まれるのは①の連結されている子会社および、②の持分法の適用を受ける会社のみであり、③の持分法の適用を受けない会社に関しては連結会計から除外される。連結会計に含まれない関係企業であってもグループ企業であると見なされるべきであるので、これらの3つの企業数をすべて合計したものを、グループ企業数と定義する。連結非対象企業比率は、グループ企業に占める③の割合を示している。グループ企業数は平均で見ると各期、各産業で大差はなく40社前後

であるが、標準偏差で見ると1998年期は1990年期よりも格差が広がっており、グループ戦略の多様化が生じていることがわかる。連結非対象企業比率に関してはIVで分析する。従業員数を見ると、第3次産業では親会社の平均が8年間で472人、連結の平均が623人、減少している。これに対して第1・2次産業では親会社の減少は809人であるのに対して、連結の平均では157人にすぎず、系列企業への転籍・出向によるものである可能性が高い。

以上のように、第1表の結果は産業によって関係会社との間の基本的な企業行動や景気後退による経済構造変化に対する調整方法が異なることを示唆するものである。しかしこれらはあくまでも産業平均的な分析にすぎず、集計・平均による相殺効果も少なくないと考えられる。そこで次節では業種ごとの分析を行うとともにパネルデータによる推定も行う。

Ⅲ 企業グループの役割と形成

前節での基本統計量から推測される企業グループにおける企業間関係から2つの疑問が生じる。まず、第1に企業グループは関係会社としてどのような役割を果たしているのであろうか、そして、第2に企業グループはどのように形成されるのであろうか。

第1の点に関しては①親会社の雇用や生産・販売のためのバッファとしての役割、②親会社の生産・販売に不可欠な存在として、グループ内の取引を通じて生産・販売に貢献する役割、③多角化によるリスクシェアリングを通じて親会社の財政を安定化させる役割、などが考えられる。①については中田・竹廣〔2000A〕において検討されている。本稿と同様の有価証券報告書データ、日経財務データ、東洋経済新報社による各年版『日本の企業グループ』を用いて可能な限り検討を行っている。転籍・出向や財の流れを企業ベースで逐一把握することは困難であり、次節でも述べるとおり、連結会計制度の「抜け穴」のために確証を得ることはやはり困難であるものの、グループ企業が雇用や生産面でのバッファとなりうる可能性が大きいことの結論に至ってい

る。②に関しては浅沼〔1997〕を代表とする一連の研究⁹⁾がある。とりわけトヨタのような自動車産業では関係会社や下請け会社も連帯して親会社に対するバゲニング・パワーを有する存在であることが示されている。Takehiro and Ohkusa〔1993〕では親会社が、借入制約に直面した関係会社に対する金融仲介機能を果たしている可能性について分析している。③については多角化に伴う分社化という観点から、可能性が大きいことも明らかである¹⁰⁾。

第2表は親会社とグループ企業である関係会社との取引の緊密性を検討するために業種ごとに16年間のそれぞれについて業種内平均値を計算し（付表を参照せよ）、これを時系列方向でさらに平均値を求めたものである。

繊維、ゴム、自動車、輸送機械、精密機器などの製造業では関係会社への売上も多く行われており、販売先に対する支払猶予である売掛債権も、関係会社分が過半数を占めていることが示されている。これに対して第3次産業に属する業種ではこうした傾向は見られない。また、仕入に関しても同様の検討を行ってみる。パルプ・紙、窯業、金属で関係会社からの仕入が多く、仕入先である関係会社に対して支払猶予を受けていることがわかる。仕入に関しても第3次産業についてはこうした傾向は顕著ではない。第3表は第2表をもとに左側2列、右側2列についてそれぞれ相関係数を計算したものである。この結果からも、特に第1・2次産業において、企業グループへの信用取引に基づく掛け売が行われていることが明らかである。

ここに挙げたような企業間信用はグループ企業間取引の長期・継続化と、支払猶予を通じての金融補完機能をもっており、これにより親会社あるいは取引関係会社の財政の安定化をはかることが可能である。

続いて、この結果を踏まえて第2の疑問点、すなわち企業グループがどのように形成されるのかについて検討してみよう。親企業の組織状況や企業行動に

9) 藤本・西口・伊藤〔1998〕を参照せよ。

10) 分社化による企業グループ化について研究を行っているものとしてはTakehiro and Ohkusa〔1997〕を参照せよ。

第2表 親会社と関係会社との取引

	関係会社 売上率	関係会社 売掛債権率	関係会社 仕入率	関係会社 買掛債務率
水産	0.077	0.133	0.146	0.261
鉱業	0.181	0.246	0.195	0.239
建設	0.066	0.122	0.053	0.178
食品	0.145	0.198	0.141	0.280
繊維	0.183	0.609	0.105	0.274
パルプ・紙	0.172	0.310	0.144	0.608
化学	0.208	0.373	0.187	0.455
医薬品	0.125	0.221	0.176	0.452
石油	0.169	0.204	0.299	0.396
ゴム	0.341	0.653	0.102	0.316
窯業	0.223	0.384	0.183	0.542
鉄鋼	0.204	0.430	0.125	0.419
金属	0.150	0.327	0.166	0.604
機械	0.197	0.370	0.122	0.416
電機	0.269	0.367	0.265	0.439
造船	0.076	0.109	0.120	0.265
自動車	0.421	0.525	0.183	0.345
輸送機器	0.258	0.615	0.105	0.226
精密機械	0.364	0.529	0.168	0.408
その他製造	0.112	0.202	0.107	0.377
商社	0.090	0.159	0.156	0.307
小売	0.048	0.256	0.101	0.112
その他金融	0.014	0.037	0.001	0.100
不動産	0.067	0.135	0.018	0.234
鉄道	0.046	0.232	—	—
陸運	0.097	0.115	0.034	0.212
海運	0.194	0.233	0.044	0.142
空運	0.011	0.076	0.001	0.365
倉庫	0.042	0.073	0.064	0.273
通信	0.066	0.124	0.008	0.074
電力	—	—	0.020	0.075
ガス	0.048	0.164	0.058	0.071
サービス	0.079	0.194	0.042	0.379
平均	0.148	0.273	0.114	0.308

資料出所：各社「有価証券報告書（各年版）」

第3表 関係会社取引と企業間信用の相関

	売上相関	仕入相関
第1・2次産業	0.809	0.392
第3次産業	0.496	0.176
全体	0.852	0.612

より、どのようにグループが形成されるかについては、筆者の知る限り、先行研究は見あたらない。第2表では業種ごとの分析を試みたが、多角化の進行とともに業種の確定が困難になってきている点、同一業種であっても企業特殊的要因が重要であると考えられる点から、企業特殊性を十分考慮に入れた分析を行う必要がある。そこで、以下では企業グループ数を被説明変数とし、親会社の効率を示す変数とともに前に示した関係会社との取引緊密度を代理するいくつかの変数を説明変数として、アンバランス・パネルデータにおける固定効果モデル¹¹⁾を用いて推定を実行した結果をもとに企業グループの形成に関して検討する。推定結果は第4表に示されている。期間Ⅰは1990年決算以前、期間Ⅱは1991年決算以後である。好況期と不況期に分けて分析した結果全期間のものよりも自由度修正済み決定係数で示される全体のフィットは良くなっている。期間Ⅰでは資本装備率と関係会社仕入率が負で有意、関係会社売上率が生で有意になっている。このことはバブル期に有形固定資産以外の投資有価証券などの資産が増加することで全体の資産に占める有形固定資産の比率低下と株式保有の増加に伴う関係会社の増加が同時に発生したことを反映していると考えられる。また関係会社仕入率の負の効果は、増産が間に合わなくなることによる新たな仕入先の提携などによるものと考えられる。これに対して、期間Ⅱではどうであろうか。景気後退が始まると、バッファとしての機能が有効になってきている可能性がいくつかの有意な変数から示唆される。たとえば利息収支比の増大はネットで見た際の利息支払いの増加を示すものであり企業の資金効率の低下を示すものである。これらは関係会社との信用取引による決済猶予を一

11) 固定効果モデルの妥当性についてはハウスマン検定により確認されている。

第4表 グループ形成に関する推定結果

説明変数	全期間	期間Ⅰ	期間Ⅱ
資本装備率	24.126** (6.56)	-16.631** (-3.10)	8.884* (2.47)
労働費用売上高	4.836 (0.63)	-18.116 (-1.61)	-7.416 (-1.13)
利息収支比	0.065** (4.32)	-0.863 (-0.75)	0.022* (2.31)
関係会社売上率	0.931E-4** (25.9)	0.813E-4** (24.2)	-0.608E-4** (-14.1)
関係会社仕入率	0.732E-5** (3.01)	-0.915E-5** (-3.41)	0.357E-5 (1.65)
関係会社売掛債権率	8.955** (4.28)	0.518 (0.19)	12.104** (6.30)
関係会社買掛債務率	26.596** (11.9)	0.658 (0.23)	21.877** (10.6)
\bar{R}^2	0.897	0.945	0.968
標本数	20583	6944	13639
企業数	1936	1217	1905

注) かっこ内の数値は t 値を表す

**は1%での有意水準, *は5%での有意水準を満たしていることを示している

層増加させるため、バッファとなるグループ企業を拡大させる可能性を示している。

IV 企業行動に関する制度面での制約

以上のようにグループ企業の形成が親会社組織の効率性やグループの結束度合とも大きく関係があることが示された。しかし、グループ企業の形成について議論する際に、ベースとなる数値を提供する有価証券報告書の作成基準ともなる連結会計制度が親会社の企業行動に大きく影響を及ぼす可能性があることについて最後に言及したい。従来の制度では連結決算に含まれるグループ企業の範囲は限定されてきた。つまりグループ企業のうち、連結会計から除外されるものが存在する。このことは親会社の経営状況により除外会社を増加また

第5表 連結除外率に関する推定結果

説明変数	全期間	期間Ⅰ	期間Ⅱ
資本装備率	-0.306** (-13.7)	0.079** (2.67)	-0.427** (-12.1)
労働費用売上高	-0.134** (-2.89)	0.059 (0.96)	-0.183** (-2.84)
利息収支比	-0.132E-2** (-14.4)	0.134E-3 (0.21)	-0.890E-3** (-9.45)
関係会社売上率	-0.521E-7* (-2.38)	0.546E-7** (2.96)	-0.728E-8 (-0.17)
関係会社仕入率	-0.185E-7 (-1.25)	-0.770E-7** (-5.22)	-0.186E-7 (-0.88)
関係会社掛債権率	-0.060** (-4.69)	0.699E-2 (0.45)	-0.092** (-4.89)
関係会社買掛債務率	-0.127** (-9.34)	0.022 (1.38)	-0.145** (-7.17)
\bar{R}^2	0.745	0.925	0.780
標本数	20583	6944	13639
企業数	1936	1217	1905

注) かっこ内の数値は t 値を表す

**は 1% での有意水準, *は 5% での有意水準を満たしていることを示している

は減少させることで、見かけ上の経営安定が実現される可能性を含んでいる。

第5表はグループ企業のうち連結会計から除外される企業の比率を被説明変数とし、前節と同様の説明変数を用いて同様の推定を行った結果である。期間Ⅱをみると関係会社売上率および仕入率を除くすべての変数が連結除外率に有意に負の影響を与えている。効果や波及経路について妥当性のある議論を展開することは必ずしも容易ではないが、グループ形成の上で、制度の抜け穴の存在が影響を及ぼしていることは明らかである。

V 結びにかえて

本稿では現存する企業個票データである有価証券報告書並びに日経財務データを用いて、企業間の長期・継続的關係の存在を明らかにするとともに、連結

データも同時に用いることにより、企業グループの形成に関して検討を試みた。今回の分析では企業規模や需要要因などを分析の対象外としているが、理論研究とともに、さらに必要な変数を導入することで、分析を精緻化することが今後の課題である。

また、制度が企業行動に影響を与えることも明らかになったが、2000年の企業決算からはグループ全体の経営動向に対してこれまで以上に重点が置かれるよう制度変更が行われた。これにより親会社の単独の経営安定だけではなくグループ全体の視点が必要となるものと考えられる。制度変更に伴いデータの継続的な整合性を検討する必要も生じるであろう。

【参考文献】

- Ariga, K., K. Shima and R. Takehiro, [1996], "Rescuing Financially Distressed Firms," *Kyoto Institute of Economic Research Discussion Paper*, No. 446.
- Ferris, J. S., [1981], "A Transactions Theory of Trade Credit Use," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 96, No. 2, pp. 243-270.
- Nakata, Y. and R. Takehiro, [2000], "Total Labor Cost and Employment Level Adjustment Among Large Japanese Firms," Toshiaki Tachibanaki and David Wise edits. *Labor Markets and Firm Benefit Policies in Japan and the United States*, University of Chicago Press, forthcoming.
- Takehiro, R. and Y. Ohkusa, [1993], "The Relationship between Lending and Borrowing in Japanese Non-Financial Firms," *Ritsumeikan University Discussion Paper*, No. 23.
- Takehiro, R. and Y. Ohkusa, [1997], "The Goals of Firms Grouping in Japan," *Osaka City University Economic Review*, Vol. 33, No. 1.
- 浅沼万里 [1997] 『日本の企業組織——革新的適応のメカニズム』東洋経済新報社。
- 藤本隆宏・西口敏宏・伊藤秀史編 [1998] 『サブプライヤー・システム』有斐閣。
- G. エメリー・有賀健・河口昌彦 [1993] 「企業間信用と企業間関係の分析」『フィナンシャル・レビュー』3月号, 165-181ページ。
- 今井賢一 [1989] 「企業グループ」今井賢一・小宮隆太郎編『日本の企業』東京大学出版会, 所収, 131-161ページ。
- 伊藤元重 [1989] 「企業間関係と継続的取引」今井賢一・小宮隆太郎編『日本の企業』東京大学出版会, 所収, 109-130ページ。

- 成生達彦・鳥井昭夫〔1996〕「流通における継続的取引関係」伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会，所収，183-214ページ。
- 中田喜文・竹廣良司〔2000A〕「連結会計とグループ人事管理——親会社雇用調整における子会社の役割」『日本労働研究雑誌』日本労働研究機構，10月号，No. 483。
- 中田喜文・竹廣良司〔2000B〕「日本企業における雇用調整：大企業正社員の雇用は本当に安定していたのか？——労務費と売上高変動の持つ雇用調整への影響——」橋木俊詔／デービッド・ワイズ編『雇用環境の日米比較』日本経済新聞社。
- 竹廣良司・大日康史〔1995〕「企業間信用のパネル推定」『日本経済研究』日本経済研究センター，第28巻，53-75ページ。

付表 1-1 関係会社への売上率

年	水産	鉱業	建設	食品	繊維	パルプ紙
84	0.029	0.221	0.060	0.131	0.203	0.202
85	0.069	0.220	0.050	0.133	0.196	0.200
86	0.068	0.214	0.052	0.133	0.197	0.195
87	0.068	0.210	0.045	0.137	0.170	0.197
88	0.070	0.165	0.039	0.140	0.186	0.172
89	0.034	0.172	0.052	0.157	0.194	0.180
90	0.070	0.172	0.055	0.154	0.185	0.167
91	0.075	0.209	0.058	0.157	0.185	0.166
92	0.106	0.205	0.066	0.150	0.187	0.176
93	0.098	0.189	0.075	0.145	0.190	0.140
94	0.099	0.179	0.077	0.156	0.175	0.152
95	0.103	0.168	0.079	0.133	0.178	0.141
96	0.090	0.172	0.086	0.141	0.173	0.136
97	0.088	0.142	0.083	0.148	0.165	0.168
98	0.092	0.163	0.094	0.149	0.169	0.183
99	0.076	0.094	0.094	0.157	0.177	0.188
平均	0.077	0.181	0.066	0.145	0.183	0.172

年	化学	医薬品	石油	ゴム	窯業	鉄鋼
84	0.194	0.198	0.183	0.346	0.179	0.179
85	0.208	0.150	0.218	0.346	0.249	0.177
86	0.210	0.189	0.240	0.355	0.250	0.192
87	0.221	0.168	0.235	0.395	0.244	0.193
88	0.213	0.146	0.206	0.391	0.222	0.208
89	0.205	0.141	0.203	0.358	0.277	0.199
90	0.211	0.141	0.186	0.358	0.276	0.199
91	0.213	0.125	0.179	0.354	0.259	0.200
92	0.214	0.124	0.180	0.326	0.229	0.220
93	0.222	0.118	0.155	0.337	0.246	0.218
94	0.216	0.111	0.105	0.342	0.247	0.233
95	0.193	0.086	0.116	0.310	0.170	0.220
96	0.195	0.083	0.123	0.314	0.184	0.214
97	0.198	0.076	0.123	0.329	0.176	0.211
98	0.198	0.068	0.126	0.327	0.177	0.198
99	0.215	0.074	0.130	0.275	0.182	0.209
平均	0.208	0.125	0.169	0.341	0.223	0.204

年	金属	機械	電機	造船	自動車	輸送機械
84	0.171	0.216	0.260	0.072	0.389	0.209
85	0.155	0.225	0.249	0.080	0.400	0.201
86	0.157	0.230	0.244	0.090	0.410	0.209
87	0.160	0.225	0.241	0.077	0.397	0.213
88	0.147	0.200	0.280	0.123	0.393	0.299
89	0.160	0.173	0.270	0.062	0.406	0.299
90	0.149	0.182	0.281	0.065	0.422	0.221
91	0.148	0.183	0.275	0.067	0.440	0.256
92	0.149	0.180	0.270	0.055	0.427	0.265
93	0.159	0.178	0.271	0.056	0.419	0.264
94	0.152	0.193	0.270	0.062	0.417	0.269
95	0.153	0.197	0.268	0.046	0.422	0.280
96	0.144	0.187	0.268	0.061	0.459	0.278
97	0.142	0.187	0.274	0.106	0.438	0.284
98	0.134	0.196	0.286	0.085	0.446	0.289
99	0.118	0.208	0.295	0.115	0.448	0.285
平均	0.150	0.197	0.269	0.076	0.421	0.258

年	精密機器	その他製造	商社	小売	その他金融	不動産
84	0.320	0.118	0.113	0.075	0.013	0.026
85	0.347	0.115	0.110	0.049	0.012	0.047
86	0.335	0.127	0.111	0.055	0.013	0.046
87	0.355	0.143	0.096	0.045	0.019	0.038
88	0.351	0.162	0.106	0.051	0.021	0.049
89	0.364	0.125	0.098	0.051	0.017	0.057
90	0.353	0.107	0.093	0.052	0.024	0.074
91	0.378	0.108	0.095	0.049	0.018	0.070
92	0.383	0.108	0.088	0.052	0.018	0.099
93	0.386	0.107	0.087	0.048	0.017	0.096
94	0.383	0.096	0.083	0.045	0.013	0.109
95	0.369	0.084	0.075	0.045	0.007	0.083
96	0.373	0.082	0.068	0.040	0.007	0.081
97	0.368	0.107	0.070	0.038	0.004	0.080
98	0.383	0.095	0.075	0.038	0.004	0.057
99	0.382	0.112	0.066	0.032	0.018	0.056
平均	0.364	0.112	0.090	0.048	0.014	0.067

年	鉄道	陸運	海運	空運	倉庫	通信
84	0.044	0.087	0.222	0.008	0.010	0.071
85	0.045	0.092	0.209	0.008	0.010	0.075
86	0.042	0.092	0.221	0.010	0.010	0.064
87	0.039	0.092	0.236	0.008	0.011	0.057
88	0.042	0.107	0.213	0.011	0.010	0.047
89	0.041	0.104	0.227	0.006	0.051	0.035
90	0.041	0.097	0.208	0.010	0.067	0.029
91	0.041	0.091	0.164	0.018	0.073	0.056
92	0.047	0.094	0.176	0.024	0.058	0.067
93	0.045	0.086	0.190	0.019	0.054	0.073
94	0.046	0.107	0.211	0.018	0.035	0.090
95	0.052	0.099	0.205	0.020	0.037	0.085
96	0.062	0.093	0.173	0.002	0.054	0.081
97	0.054	0.101	0.151	0.002	0.060	0.076
98	0.055	0.099	0.144	0.009	0.061	0.081
99	0.049	0.117	0.159	0.013	0.080	0.065
平均	0.046	0.097	0.194	0.011	0.042	0.066

年	電力	ガス	サービス
84	—	0.075	0.058
85	—	0.072	0.092
86	—	0.067	0.102
87	—	0.051	0.100
88	—	0.050	0.100
89	—	0.049	0.098
90	—	0.048	0.104
91	—	0.053	0.105
92	—	0.049	0.089
93	—	0.046	0.075
94	—	0.035	0.067
95	—	0.034	0.052
96	—	0.034	0.047
97	—	0.036	0.052
98	—	0.035	0.053
99	—	0.035	0.067
平均	—	0.048	0.079

資料出所：各社「有価証券報告書（各年版）」

付表 1-2 関係会社からの仕入率

年	水産	鉱業	建設	食品	繊維	パルプ紙
84	0.063	0.240	0.046	0.140	0.107	0.129
85	0.118	0.233	0.053	0.137	0.119	0.124
86	0.119	0.230	0.050	0.139	0.114	0.134
87	0.116	0.222	0.056	0.143	0.088	0.137
88	0.118	0.228	0.048	0.151	0.102	0.121
89	0.047	0.216	0.039	0.152	0.102	0.130
90	0.115	0.218	0.040	0.147	0.104	0.135
91	0.122	0.219	0.050	0.140	0.109	0.131
92	0.199	0.211	0.052	0.131	0.107	0.151
93	0.188	0.166	0.052	0.137	0.103	0.167
94	0.214	0.155	0.052	0.135	0.100	0.181
95	0.219	0.158	0.052	0.127	0.102	0.174
96	0.187	0.150	0.054	0.130	0.104	0.156
97	0.187	0.134	0.056	0.138	0.109	0.138
98	0.175	0.149	0.065	0.144	0.114	0.141
99	0.153	0.187	0.075	0.166	0.096	0.150
平均	0.146	0.195	0.053	0.141	0.105	0.144

年	化学	医薬品	石油	ゴム	窯業	鉄鋼
84	0.195	0.239	0.359	0.073	0.191	0.134
85	0.200	0.246	0.436	0.077	0.190	0.128
86	0.207	0.215	0.503	0.069	0.176	0.123
87	0.191	0.183	0.337	0.076	0.199	0.117
88	0.174	0.174	0.317	0.069	0.196	0.104
89	0.192	0.173	0.310	0.073	0.154	0.110
90	0.191	0.198	0.286	0.101	0.185	0.119
91	0.192	0.193	0.281	0.108	0.177	0.102
92	0.191	0.178	0.274	0.126	0.191	0.126
93	0.187	0.165	0.283	0.108	0.185	0.116
94	0.184	0.156	0.260	0.106	0.186	0.112
95	0.173	0.141	0.233	0.123	0.179	0.140
96	0.174	0.142	0.242	0.121	0.179	0.140
97	0.177	0.144	0.257	0.140	0.177	0.150
98	0.173	0.151	0.231	0.134	0.182	0.147
99	0.183	0.123	0.184	0.132	0.184	0.138
平均	0.187	0.176	0.299	0.102	0.183	0.125

年	金属	機械	電機	造船	自動車	輸送機械
84	0.146	0.127	0.246	0.095	0.149	0.106
85	0.145	0.127	0.238	0.099	0.156	0.097
86	0.166	0.123	0.237	0.112	0.164	0.090
87	0.172	0.124	0.223	0.123	0.164	0.089
88	0.185	0.119	0.258	0.115	0.189	0.091
89	0.196	0.112	0.251	0.142	0.192	0.109
90	0.199	0.114	0.274	0.140	0.194	0.119
91	0.187	0.116	0.271	0.129	0.194	0.111
92	0.174	0.111	0.262	0.134	0.186	0.120
93	0.161	0.120	0.265	0.120	0.178	0.125
94	0.158	0.119	0.275	0.129	0.178	0.121
95	0.161	0.122	0.269	0.103	0.193	0.101
96	0.146	0.123	0.279	0.135	0.196	0.099
97	0.155	0.125	0.288	0.119	0.199	0.103
98	0.160	0.134	0.313	0.104	0.208	0.103
99	0.151	0.133	0.295	0.121	0.197	0.096
平均	0.166	0.122	0.265	0.120	0.183	0.105

年	精密機器	その他製造	商社	小売	その他金融	不動産
84	0.139	0.103	0.184	0.132	0.000	0.001
85	0.117	0.099	0.177	0.117	0.002	0.009
86	0.120	0.099	0.163	0.108	0.003	0.007
87	0.117	0.109	0.156	0.106	0.007	0.006
88	0.130	0.113	0.169	0.116	0.000	0.014
89	0.128	0.108	0.169	0.125	0.000	0.026
90	0.138	0.110	0.168	0.122	0.000	0.034
91	0.176	0.103	0.167	0.124	0.000	0.013
92	0.178	0.110	0.163	0.112	0.000	0.013
93	0.171	0.107	0.152	0.109	0.000	0.026
94	0.168	0.110	0.142	0.099	0.000	0.020
95	0.186	0.118	0.135	0.073	0.000	0.017
96	0.191	0.111	0.137	0.067	0.000	0.010
97	0.239	0.113	0.145	0.067	0.000	0.026
98	0.248	0.102	0.141	0.067	0.000	0.030
99	0.238	0.103	0.121	0.065	0.000	0.041
平均	0.168	0.107	0.156	0.101	0.001	0.018

年	鉄道	陸運	海運	空運	倉庫	通信
84	—	0.031	0.029	0.000	0.062	0.000
85	—	0.030	0.030	0.000	0.067	0.000
86	—	0.031	0.031	0.011	0.066	0.000
87	—	0.030	0.030	0.005	0.063	0.000
88	—	0.036	0.030	0.000	0.065	0.000
89	—	0.035	0.048	0.000	0.039	0.000
90	—	0.033	0.061	0.000	0.069	0.000
91	—	0.033	0.067	0.000	0.060	0.000
92	—	0.032	0.073	0.000	0.053	0.000
93	—	0.037	0.029	0.000	0.066	0.000
94	—	0.031	0.043	0.000	0.063	0.000
95	—	0.033	0.041	0.000	0.060	0.027
96	—	0.029	0.040	0.000	0.061	0.029
97	—	0.029	0.043	0.000	0.057	0.030
98	—	0.046	0.049	0.000	0.079	0.023
99	—	0.045	0.060	0.000	0.095	0.024
平均	—	0.034	0.044	0.001	0.064	0.008

年	電力	ガス	サービス
84	—	0.042	0.023
85	—	0.045	0.049
86	—	0.047	0.049
87	—	0.048	0.046
88	—	0.052	0.030
89	—	0.056	0.031
90	—	0.021	0.025
91	—	0.027	0.040
92	0.000	0.039	0.046
93	0.000	0.036	0.038
94	0.000	0.097	0.050
95	0.036	0.087	0.054
96	0.038	0.090	0.050
97	0.028	0.086	0.048
98	0.031	0.091	0.052
99	0.029	0.063	0.042
平均	0.020	0.058	0.042

資料出所：各社「有価証券報告書（各年版）」

付表 1-3 関係会社への売掛債権率

年	水産	鉱業	建設	食品	繊維	パルプ紙
84	0.076	0.313	0.157	0.237	0.551	0.437
85	0.145	0.339	0.121	0.235	0.583	0.432
86	0.149	0.298	0.124	0.207	0.790	0.423
87	0.138	0.311	0.088	0.210	0.364	0.391
88	0.139	0.272	0.084	0.213	0.671	0.268
89	0.079	0.252	0.105	0.200	0.620	0.285
90	0.136	0.285	0.105	0.200	0.609	0.295
91	0.144	0.300	0.119	0.206	0.646	0.297
92	0.140	0.287	0.123	0.201	0.629	0.261
93	0.134	0.253	0.139	0.189	0.661	0.266
94	0.152	0.223	0.139	0.195	0.618	0.269
95	0.151	0.202	0.123	0.163	0.596	0.276
96	0.117	0.148	0.123	0.172	0.703	0.241
97	0.123	0.126	0.115	0.181	0.649	0.265
98	0.156	0.202	0.145	0.178	0.536	0.277
99	0.146	0.131	0.146	0.189	0.522	0.271
平均	0.133	0.246	0.122	0.198	0.609	0.310

年	化学	医薬品	石油	ゴム	窯業	鉄鋼
84	0.413	0.358	0.287	0.736	0.387	0.449
85	0.469	0.318	0.351	0.721	0.481	0.499
86	0.445	0.339	0.275	0.749	0.463	0.461
87	0.446	0.314	0.254	0.791	0.411	0.399
88	0.430	0.245	0.240	0.633	0.384	0.497
89	0.370	0.248	0.244	0.723	0.460	0.465
90	0.385	0.251	0.220	0.756	0.483	0.484
91	0.391	0.229	0.238	0.744	0.442	0.454
92	0.381	0.240	0.228	0.671	0.408	0.516
93	0.368	0.214	0.149	0.602	0.417	0.479
94	0.337	0.191	0.116	0.590	0.428	0.435
95	0.316	0.140	0.126	0.547	0.292	0.371
96	0.304	0.145	0.131	0.556	0.304	0.386
97	0.311	0.116	0.137	0.572	0.277	0.363
98	0.294	0.095	0.127	0.556	0.266	0.313
99	0.310	0.091	0.149	0.500	0.235	0.315
平均	0.373	0.221	0.204	0.653	0.384	0.430

年	金属	機械	電機	造船	自動車	輸送機械
84	0.436	0.455	0.449	0.131	0.779	0.533
85	0.382	0.473	0.419	0.126	0.734	0.517
86	0.384	0.492	0.374	0.152	0.785	0.492
87	0.363	0.482	0.377	0.132	0.685	0.453
88	0.387	0.380	0.376	0.106	0.543	0.791
89	0.371	0.323	0.371	0.108	0.444	0.851
90	0.361	0.345	0.395	0.129	0.455	0.756
91	0.350	0.354	0.359	0.118	0.465	1.231
92	0.333	0.343	0.364	0.085	0.457	0.864
93	0.327	0.332	0.354	0.102	0.438	0.785
94	0.289	0.355	0.348	0.103	0.430	0.486
95	0.285	0.331	0.334	0.100	0.429	0.425
96	0.275	0.303	0.330	0.091	0.448	0.424
97	0.245	0.300	0.337	0.089	0.439	0.402
98	0.229	0.313	0.353	0.091	0.444	0.421
99	0.211	0.338	0.328	0.082	0.432	0.412
平均	0.327	0.370	0.367	0.109	0.525	0.615

年	精密機器	その他製造	商社	小売	その他金融	不動産
84	0.524	0.192	0.222	0.284	0.032	0.150
85	0.554	0.231	0.208	0.207	0.020	0.101
86	0.504	0.304	0.189	0.242	0.039	0.163
87	0.513	0.249	0.176	0.263	0.064	0.131
88	0.545	0.240	0.196	0.270	0.062	0.129
89	0.546	0.183	0.173	0.248	0.005	0.139
90	0.516	0.168	0.157	0.243	0.035	0.141
91	0.542	0.213	0.167	0.234	0.037	0.146
92	0.573	0.197	0.158	0.276	0.038	0.177
93	0.546	0.193	0.151	0.303	0.042	0.148
94	0.541	0.171	0.148	0.302	0.036	0.188
95	0.545	0.161	0.127	0.274	0.026	0.144
96	0.512	0.172	0.119	0.233	0.040	0.142
97	0.513	0.190	0.118	0.254	0.042	0.109
98	0.516	0.187	0.124	0.248	0.037	0.078
99	0.481	0.186	0.116	0.217	0.030	0.079
平均	0.529	0.202	0.159	0.256	0.037	0.135

年	鉄道	陸運	海運	空運	倉庫	通信
84	0.238	0.101	0.369	0.050	0.088	0.100
85	0.227	0.111	0.377	0.053	0.097	0.176
86	0.217	0.098	0.339	0.050	0.073	0.114
87	0.210	0.102	0.265	0.067	0.064	0.114
88	0.216	0.120	0.311	0.068	0.055	0.127
89	0.231	0.115	0.268	0.064	0.037	0.111
90	0.221	0.114	0.309	0.054	0.035	0.140
91	0.238	0.123	0.119	0.069	0.075	0.133
92	0.226	0.117	0.217	0.092	0.080	0.102
93	0.214	0.107	0.184	0.082	0.078	0.094
94	0.233	0.122	0.196	0.091	0.098	0.092
95	0.233	0.119	0.197	0.099	0.087	0.108
96	0.202	0.108	0.151	0.095	0.083	0.124
97	0.220	0.114	0.139	0.094	0.075	0.154
98	0.298	0.129	0.142	0.109	0.084	0.152
99	0.290	0.140	0.149	0.086	0.067	0.148
平均	0.232	0.115	0.233	0.076	0.073	0.124

年	電力	ガス	サービス
84	—	0.254	0.095
85	—	0.281	0.359
86	—	0.256	0.326
87	—	0.218	0.305
88	—	0.214	0.245
89	—	0.194	0.221
90	—	0.144	0.181
91	—	0.140	0.249
92	—	0.110	0.193
93	—	0.112	0.164
94	—	0.088	0.161
95	—	0.119	0.117
96	—	0.132	0.116
97	—	0.125	0.116
98	—	0.111	0.122
99	—	0.123	0.137
平均	—	0.164	0.194

資料出所：「各社有価証券報告書（各年版）」

付表 1-4 関係会社からの買掛債務率

年	水産	鉱業	建設	食品	繊維	パルプ紙
84	0.308	0.344	0.190	0.408	0.347	0.966
85	0.295	0.271	0.229	0.380	0.374	0.926
86	0.295	0.292	0.185	0.377	0.362	0.831
87	0.270	0.270	0.194	0.342	0.287	0.772
88	0.246	0.278	0.174	0.322	0.265	0.745
89	0.125	0.312	0.153	0.316	0.251	0.533
90	0.207	0.300	0.161	0.283	0.280	0.482
91	0.246	0.321	0.169	0.274	0.242	0.483
92	0.277	0.289	0.175	0.231	0.250	0.509
93	0.293	0.230	0.184	0.215	0.283	0.503
94	0.268	0.155	0.181	0.225	0.286	0.535
95	0.281	0.191	0.168	0.206	0.278	0.521
96	0.318	0.149	0.167	0.221	0.250	0.522
97	0.296	0.117	0.166	0.217	0.207	0.436
98	0.235	0.131	0.173	0.217	0.222	0.435
99	0.223	0.170	0.186	0.242	0.208	0.529
平均	0.261	0.239	0.178	0.280	0.274	0.608

年	化学	医薬品	石油	ゴム	窯業	鉄鋼
84	0.746	0.813	0.497	0.347	0.750	0.600
85	0.755	0.811	0.599	0.379	0.663	0.604
86	0.712	0.707	0.565	0.409	0.703	0.600
87	0.555	0.594	0.456	0.352	0.698	0.487
88	0.477	0.565	0.391	0.303	0.614	0.378
89	0.427	0.441	0.387	0.220	0.461	0.377
90	0.415	0.506	0.342	0.276	0.502	0.368
91	0.376	0.391	0.364	0.311	0.512	0.355
92	0.381	0.316	0.362	0.283	0.480	0.445
93	0.382	0.325	0.392	0.269	0.447	0.396
94	0.371	0.255	0.359	0.276	0.474	0.366
95	0.351	0.391	0.317	0.366	0.501	0.381
96	0.356	0.337	0.326	0.352	0.522	0.354
97	0.336	0.291	0.360	0.336	0.528	0.326
98	0.319	0.308	0.306	0.332	0.382	0.321
99	0.323	0.175	0.307	0.253	0.428	0.340
平均	0.455	0.452	0.396	0.316	0.542	0.419

年	金属	機械	電機	造船	自動車	輸送機械
84	0.869	0.589	0.496	0.299	0.429	0.268
85	0.829	0.606	0.489	0.361	0.448	0.287
86	0.849	0.589	0.474	0.292	0.403	0.227
87	0.773	0.516	0.458	0.248	0.403	0.210
88	0.715	0.471	0.462	0.206	0.387	0.181
89	0.626	0.385	0.448	0.199	0.368	0.298
90	0.721	0.362	0.455	0.218	0.328	0.286
91	0.629	0.369	0.438	0.241	0.350	0.267
92	0.559	0.350	0.429	0.220	0.328	0.249
93	0.494	0.373	0.431	0.221	0.315	0.431
94	0.455	0.376	0.433	0.235	0.301	0.175
95	0.469	0.360	0.405	0.315	0.300	0.170
96	0.444	0.342	0.415	0.314	0.303	0.186
97	0.437	0.330	0.405	0.304	0.306	0.135
98	0.424	0.325	0.410	0.289	0.281	0.121
99	0.376	0.316	0.376	0.285	0.269	0.126
平均	0.604	0.416	0.439	0.265	0.345	0.226

年	精密機器	その他製造	商社	小売	その他金融	不動産
84	0.485	0.625	0.492	0.147	0.074	0.171
85	0.355	0.559	0.484	0.139	0.138	0.173
86	0.352	0.508	0.329	0.135	0.185	0.146
87	0.351	0.448	0.550	0.127	0.104	0.121
88	0.371	0.406	0.465	0.139	0.088	0.145
89	0.359	0.418	0.371	0.147	0.061	0.210
90	0.412	0.363	0.275	0.143	0.060	0.212
91	0.426	0.294	0.279	0.140	0.039	0.185
92	0.455	0.335	0.275	0.134	0.045	0.215
93	0.431	0.298	0.238	0.129	0.022	0.285
94	0.455	0.322	0.217	0.093	0.083	0.369
95	0.404	0.327	0.192	0.076	0.157	0.318
96	0.397	0.322	0.184	0.072	0.157	0.375
97	0.426	0.305	0.188	0.058	0.153	0.334
98	0.446	0.267	0.203	0.057	0.154	0.225
99	0.404	0.236	0.172	0.061	0.077	0.266
平均	0.408	0.377	0.307	0.112	0.100	0.234

年	鉄道	陸運	海運	空運	倉庫	通信
84	—	0.185	0.149	0.420	0.276	0.000
85	—	0.170	0.125	0.405	0.303	0.000
86	—	0.195	0.109	0.451	0.286	0.014
87	—	0.194	0.123	0.415	0.285	0.012
88	—	0.185	0.127	0.457	0.288	0.013
89	—	0.209	0.176	0.540	0.247	0.102
90	—	0.209	0.181	0.473	0.254	0.060
91	—	0.188	0.121	0.371	0.262	0.084
92	—	0.236	0.131	0.279	0.289	0.060
93	—	0.220	0.169	0.285	0.275	0.066
94	—	0.251	0.162	0.306	0.281	0.038
95	—	0.234	0.144	0.299	0.262	0.123
96	—	0.234	0.145	0.294	0.264	0.119
97	—	0.227	0.143	0.299	0.266	0.124
98	—	0.217	0.129	0.321	0.275	0.177
99	—	0.239	0.140	0.221	0.257	0.188
平均	—	0.212	0.142	0.365	0.273	0.074

年	電力	ガス	サービス
84	—	0.023	0.322
85	—	0.034	0.234
86	—	0.026	0.330
87	—	0.022	0.387
88	—	0.068	0.128
89	—	0.071	0.230
90	—	0.047	0.221
91	—	0.044	0.280
92	0.045	0.046	2.848
93	0.048	0.052	0.164
94	0.043	0.144	0.140
95	0.082	0.122	0.140
96	0.100	0.098	0.141
97	0.093	0.105	0.145
98	0.101	0.132	0.177
99	0.086	0.097	0.176
平均	0.075	0.071	0.379

資料出所：各社「有価証券報告書（各年版）」